



19 土 第 12 号
平成 19 年 5 月 8 日

国土交通省道路局長
宮田年耕 様

いわき市長 櫛田 一 男
(公印省略)

中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について (回答)

日頃より、本市の道路行政につきましては、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、貴職で進められている中期計画の作成にあたり、別紙のとおり意見を提出させて頂き
ますので、よろしくお願いいたします。

中期的な計画の作成にあたっての意見書

1 重点化を進める上で特に優先度の高い政策

本市は、全国各地域で進展した「平成の大合併」より約40年早い昭和41年に14市町村による合併により誕生し、広域多核型の都市構造という特性を有しており、産業・経済の発展や市内各地域間の交流連携を図ることは、豊かな自然と活力ある市街地が共生する魅力あふれるまちづくりを推進する上で重要な課題であり、分散している市街地間の移動性向上や都市部と中山間地域の連携強化を図るとともに、製造品出荷額東北一位である本市の物流効率化にも寄与する幹線道路を主体とした「体系的な道路ネットワークの形成」が、本市の自立と発展を支える上で、特に優先度の高い道路政策であると考えます。

これまで、都市部においては、各市街地を連結する幹線道路の4車線化やバイパスの整備が国土交通省や福島県によって進められ、幹線道路網の骨格が構築されつつありますが、依然として交通渋滞が解消していないのが実態であり、日常生活における買い物や通勤など、本市の人の移動手段の大多数が自動車に依存していることを踏まえれば、喫緊に対応すべき課題であり、各市街地を連結する幹線道路の整備促進と機能強化は、活力ある市街地の形成と地域経済の活性化に必要不可欠なものであります。

また、中山間地域においては、豊かな地域資源がありながら、人口の減少や高齢化の急速な進行、農林業の後継者不足など多くの課題を抱え、都市部との地域間格差が憂慮されていることから、地域資源をネットワーク化してその潜在力を引き出し、滞在型観光や体験型交流、さらには定住・二地域居住の推進による地域振興を図っていくことが重要であり、そのためには、立ち遅れている都市部と中山間地域を連結する幹線道路の整備や中山間地域間を有機的に連携する道路の整備を推し進めていく必要があります。

本市にとりまして、真に整備すべき道路は数多くありますが、昨今の厳しい財政状況を踏まえ、これらの幹線道路を主体とした「体系的な道路ネットワークの形成」を国・県と連携し、最優先で取り組んでいく考えであります。

2 効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

急速に進展する社会経済情勢の変化や厳しい財政状況を踏まえ、限りある道路予算を有効に活用するためには、道路政策の重点化を進めると同時に、徹底的な効率化を図ることが重要であり、具体的には、道路事業の設計段階において、コスト削減と品質向上を同時に図る設計VEを積極的に導入することや、実施機関相互の情報共有化と連携強化による建設発生土の工事間利用促進や事務手続きの改善、さらには、基礎調査などの事業初期段階から住民の参画を求め、事業の様々な段階でその意見が反映される良好な事業環境の形成など、「徹底したコスト削減」と「事業のスピードアップ」を図る取り組みが、肝要であると考えます。

3 道路政策や道路の整備・管理全般に関すること

本市の道路整備においては、幹線道路を主体とした「体系的な道路ネットワークの形成」はもとより、急増している高齢者や女性の自動車利用の視点に立った安全性の高い生活道路の整備や自然災害に強い道路の整備、さらには交通事故縮減に向けた通学路等における歩道の整備や地球環境にやさしい自転車の利活用を促進する自転車道の整備など、多様化する市民ニーズに的確に対応するため、道路空間の再配置や既存ストックの有効的活用などを図りながら、各種の道路施策に取り組んできたところであり、その計画的な整備促進にあたっては、道路特定財源による安定的な道路整備予算の確保が必要不可欠であります。

また、道路管理においては、誰もが安全に安心して暮らせる社会を支え、市民の共有の財産である道路を次世代へ引き継いでいく、このような取り組みが重要であると考えており、国土交通省において、今年度より、自治体管理の重要な道路ネットワーク上の橋梁を対象に、長寿命化修繕計画の策定を支援する事業を創設し、従来の対症療法型から予防型の修繕・架け替えへと政策転換することで、橋梁の長寿命化や管理コストの縮減、平準化を図っていくこととしておりますが、この国の方針を受け、本市においては、約 2100 橋に及ぶ橋梁の健全度把握ですら、これまで不十分であった実態を踏まえ、同事業の積極的な活用を図るとともに、これを契機として道路施設の効率的で適正な管理に努めていく所存であります。

今後、道路施設の維持管理においても、このような道路特定財源を活用した戦略的な支援策の拡充が、一層必要になっていくものと考えます。

平成 19 年 5 月 8 日

いわき市長 榎田一男

